

# 令和元年度 大阪府堺市保健医療協議会

## 精神医療部会 議事概要

日時:令和元年 11 月 21 日(木)午後2時から午後3時 30 分

開催場所:堺市役所 本館6階 健康部会議室

出席委員:7名

(委員定数9名、定足数5名であるため有効に成立)

黒田委員、粟田委員、喜田委員、高橋委員、中村委員、松木委員、森委員

### ■議題1 精神疾患医療の取組状況について

資料に基づき、堺市健康福祉局健康部精神保健課、同局長寿社会部地域包括ケア推進課、同局障害福祉部障害施策推進課から説明。

【資料1】堺市二次医療圏における精神疾患医療の取組状況

【資料1-1】依存症対策の取組状況について

【資料1-2】認知症施策の取組状況について

【資料1-3】地域移行の取組状況について

【資料1-4】自殺対策の取組状況について

【参考資料1】平成 30 年度 精神科在院患者調査報告書[堺市版]

【参考資料2】都道府県連携拠点・地域連携拠点一覧表(堺市二次医療圏)

### (意見等)

- 認知症に関する本をたくさん置いておられる薬局で、認知症カフェを開催したところ、認知症患者を支援される家族同士の交流や意見交換等ができた。認知症に関する図書等の出張図書など、図書館との連携もいい取り組みかと思う。
- 若年性認知症の本人、家族等の当事者が交流できる場を年に複数回実施するなどを推進するとともに、定常的な居場所を民間が設けるのであれば、それを行政がサポートするのか、それとも行政主体で作るのかなど、ある程度すみ分けながら計画していただければと思う。

### (質問)

- 依存症に関連して、世間的に安全というイメージがある電子たばこや加熱式たばこは、タールが少ないだけでニコチンは多く、その他にも、ホルムアルデヒドなど、含まれている化学物質が普通のたばこよりも多いと聞いている。「安全である」という印象を持ってしまっている状況を考慮して研修等に取り組んでいただきたい。
- 様々な自殺対策を行っているが、若者に対して何か取り組みは行っているのか。ま

た学校での取り組みは。

- 若年性認知症に関しても様々な施策があるが、いわゆる一般の認知症の方と若年性認知症の方を一緒に対応していくことは難しい。堺市として若年性認知症の方の特に家族支援と本人の居場所づくりに関して何か施策はあるか。

#### (堺市の回答)

- たばこに関する取り組みについては、「健康さかい21」の中で、健康づくりの観点から「たばこ」という分野の中で電子たばこも含めて健康への影響などの啓発に取り組んでいる。
- 若者への支援事例では、庁内の関係機関や医療機関など、様々な機関と連携を図りながら、本人の居場所を見出すことに関して常に意識して支援を行っている。また、教育委員会では昨年度からSNS相談を取り入れている。自殺に限ってということではなく学校生活全般での悩みごとの相談という形で試行実施している。
- 若年性認知症の支援については、コーディネーターを地域包括支援センターの統括課に配置し、本人ミーティング等を実施している。日ごろの思いや悩みなどを話しやすい環境に配慮し、一つの居場所となるような機会を設けた。また本人と介護者が別々に交流し、それぞれの当事者としての思いを打ち明ける機会を設けている。

#### ■議題2 妊産婦のメンタルヘルスについて

資料に基づき、堺市健康福祉局健康部精神保健課から説明。

#### 【資料2】妊産婦のメンタルヘルスについて

#### (意見等)

- 精神科病院には、産褥期でかなり興奮された方や自殺企図をした方などが紹介されてくるので、スクリーニング検査による要支援ケースなどは病院よりは診療所に主に受診されることになると思う。

#### (質問)

- 「エジンバラ産後うつ病質問票」について、支援につなげるスキームがあるが、実際に健診時に質問票を書いてもらってから結果連絡が来るまでどれくらいの時間を要しているのか。

#### (堺市の回答)

- 産婦健診を受けてから高得点の方の結果が各保健センターに来るまでは約1か月程度かかっている。スクリーニング検査だけに頼らない対策として、各産科、特に分娩件数の多い病院に対しては、退院後すぐにメンタルを含めた子育て支援が必要な産婦に関して電話連絡を入れていただくようお願いするとともに、従来からあ

る、大阪府内統一の「要養育情報提供票」というもので産婦への対応が必要な場合は直接管轄の保健センターに情報提供をいただくなどにより、期間を置かない支援につなげるよう工夫している。

■議題3 依存症対策の今後の取組について

資料に基づき、堺市健康福祉局健康部精神保健課から説明。

【資料3】堺市二次医療圏における依存症対策の今後の取組み

(意見等)

- 大阪におけるIR誘致の方向性から、大阪府として積極的にギャンブル等依存症対策に取り組んでいるので隣接する堺市としても取り組みの強化が必要。堺市でもこちらの健康センターが薬物やギャンブル等依存症へ対応しているが、ゲーム障害もこれからの大きな課題と考える。
- 携帯電話会社などが自主的に啓発等を行っていると聞いたことがある。行政としてもそういうものを活用してはどうか。
- アルコール依存症もゲーム障害も、もう少し複数の地域で医師向けの研修を実施していただくことと、まとめて1週間ではなく2、3回行けばいいなど、診療所の医師なども参加しやすい環境も行政として支援していただければと思う。